

宇宙政策委員会 中間取りまとめ
に向けた検討課題

平成28年4月26日
宇宙政策委員会

1. 中間取りまとめ策定の趣旨

- 平成27年1月9日に決定され、平成28年4月1日に閣議決定された「宇宙基本計画」を着実に実行に移す観点から、施策の一層の具体化に向けた検討が必要。
- 昨年12月8日に開催された宇宙開発戦略推進本部では、第1回目となる工程表の改訂が行われ、ほぼ全ての項目について一歩踏み込んだ形で施策内容の充実・具体化等を図ることができた。併せて安倍総理より「攻めの宇宙戦略」に取り組むべき旨の指示があった。
- このため、本年末の工程表の改訂に向けて、これから6月下旬にかけて、以下の項目を始めとした検討を加速すべき項目を洗い出し、それぞれについて検討を進め、「中間取りまとめ」として取りまとめた上で、宇宙開発戦略本部への報告を行う。

2. 検討すべき項目とその方向性

- (1) 準天頂衛星システムの開発・整備・運用（工程表1）
 - ・ 危機管理・安全保障の利活用等の検討を推進。4機体制（平成30年度）、7機体制（平成35年度目途）の構築に向けて着実な開発・整備
- (2) 準天頂衛星システムの利活用の促進等（工程表2）
 - ・ 防災面の宇宙利用強化（安否確認システム等）、自動運転等の市場創出、3次元地図整備に向けた対応指針策定、航空用の衛星航法システム（SBAS）による測位補強サービスの推進、第12回国際連合衛星測位システムに関する国際委員会（ICG）の調整
- (3) 即応型の小型衛星等（工程表6）、即応型の小型衛星打上げシ

ステム（工程表 20）

- ・ 運用構想等に係る調査研究の実施、調査結果を踏まえた必要な施策の検討

（4）先進光学衛星・先進レーダ衛星（工程表 7）

- ・ ニーズ反映の観点からの評価・検証

（5）地球観測衛星事業に必要な制度整備等の検討（工程表 8）

- ・ 衛星リモートセンシング関連政策に関する方針の取りまとめ

（6）その他リモートセンシング衛星開発・センサ技術高度化（工程表 11）

- ・ 水循環変動観測衛星（GCOM-W）の今後のあり方

（7）技術試験衛星（工程表 13）

- ・ ニーズ反映の観点からの評価・検証

（8）新型基幹ロケット（H3ロケット）（工程表 17）

- ・ 自立性、国際競争力確保に向けた基本設計後の計画の実施。平成 32 年度に試験機初号機の打ち上げ

（9）イプシロンロケット（工程表 18）

- ・ 自立性、国際競争力確保に向けた将来形態の在り方について検討
平成 29 年度をめぐりに開発着手

（10）射場の在り方に関する検討（工程表 19）

- ・ 抗たん性、老朽化対策の強化、国際競争力、即応型小型衛星の打上げ、宇宙ベンチャー等の振興等や整備主体（民間、自治体、JAXA、政府等）について論点整理と今後の検討

（11）宇宙状況把握（工程表 21）

- ・ 体制整備や運営能力の構築、机上演習実施の検討

（12）海洋状況把握（工程表 22）

- ・ 試験的利活用の実施、試験的利活用を受けた次のステップの検討

- (13) 早期警戒機能等（工程表 2 3）
 - ・ 早期警戒機能の要否を含めた検討

- (14) 宇宙システム全体の抗たん性強化（工程表 2 4）
 - ・ コンセプトの作成とレビュー、測位衛星の信号への妨害対応策（工程表 4 3）と連携。内閣官房・内閣府・防衛省・外務省・経済産業省・文部科学省等の省庁間の緊密な連携

- (15) 宇宙科学・探査（工程表 2 5）
 - ・ 人材育成について、今後の取組について検討
 - ・ 世界的な成果の創出等を目指した取組みを強化

- (16) 国際宇宙ステーション計画を含む有人宇宙活動（工程表 2 6）
 - ・ JP-US OP3 の具体化に向けたフォローアップ

- (17) 国際有人宇宙探査（工程表 2 7）
 - ・ ISEF2 に向けた検討

- (18) 新事業・新サービスを創出するための民間資金や各種支援策の活用等（工程表 2 9）
 - ・ オールジャパンでの宇宙ビジネスインキュベーションの確立、成功事例の輩出
 - ・ スペースニューエコノミー創造ネットワーク（S-NET）による新事業・新サービス創出の推進

- (19) 部品に関する技術戦略の策定等（工程表 3 0）
 - ・ ロードマップに基づく施策の検討

- (20) 再使用型宇宙輸送システム（工程表 3 4）
 - ・ 再使用性の効果を考慮した基幹ロケットの今後の方向性について検討

- (21) 国内の人的基盤の強化（工程表 3 9）
 - ・ 宇宙産業ビジョン等との関係を含めて幅広く検討

- (22) 宇宙活動法（工程表 4 1）

- ・ 宇宙産業ビジョンの検討

(23) 測位衛星の信号への妨害対応策（工程表 4 3）

- ・ ジャミング対策、サイバー対策、宇宙システム全体の抗たん性強化（工程表 2 4）と連携

(24) 調達制度のあり方の検討（工程表 4 4）

- ・ 世界の状況調査を行う

(25) 宇宙空間における法の支配の実現・強化（工程表 4 5）

- ・ 国際社会におけるルール作りに向けた今後の方向性に関する検討

(26) 宇宙システム海外展開タスクフォース（工程表 5 0）

- ・ 支援活動強化に向けた官民共同枠組みの整備
- ・ 国の外交・通商政策の戦略パッケージツールの一つとして宇宙を位置づけ、ODA等の外部資金を導入するためのイニシアチブ構築
- ・ 宇宙技術による国連の持続可能な開発目標（SDGs）への貢献

(27) 宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化に向けたその他の取組（工程表 5 3）

- ・ デブリ対策としての総合的パッケージについて検討（関連技術の開発、国際ルール検討、宇宙活動法における基準策定等）